

## Ⅱ 調査結果の概要

## Ⅱ 調査結果の概要

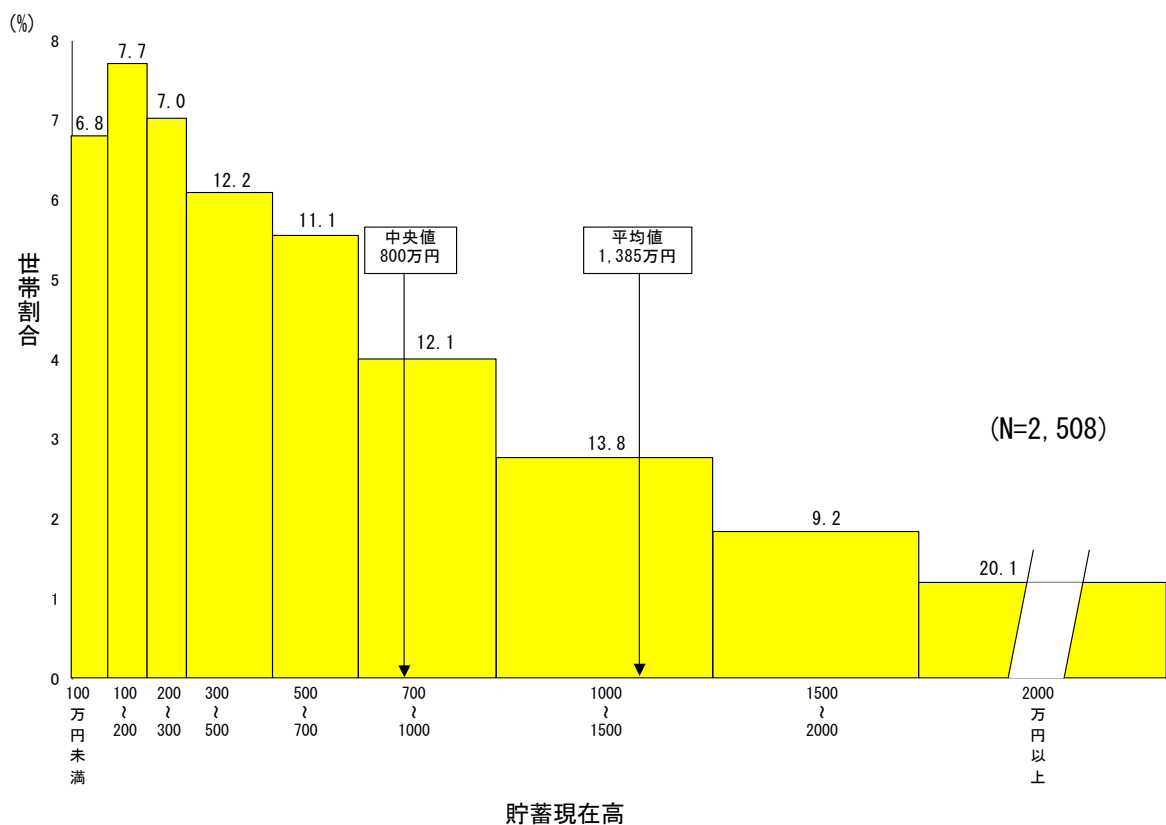
### 1 貯蓄に関する現状と意識

#### (1) 貯蓄保有状況

##### ① 貯蓄現在高（図表 1～3）

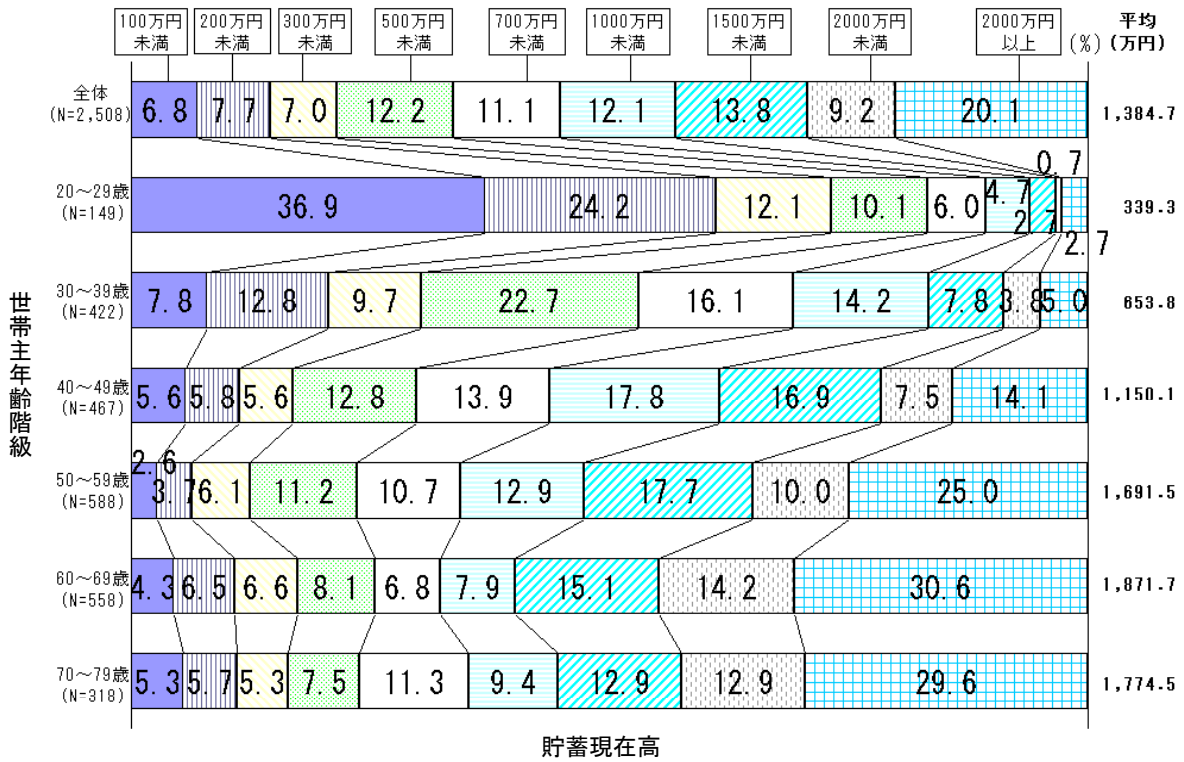
調査対象世帯のうち、約 92%が貯蓄を保有しており、貯蓄保有世帯の平均貯蓄現在高（預貯金など、金融商品の保有額）は 1,385 万円（中央値は 800 万円）となっている。

図表 1 貯蓄保有世帯の貯蓄現在高の分布

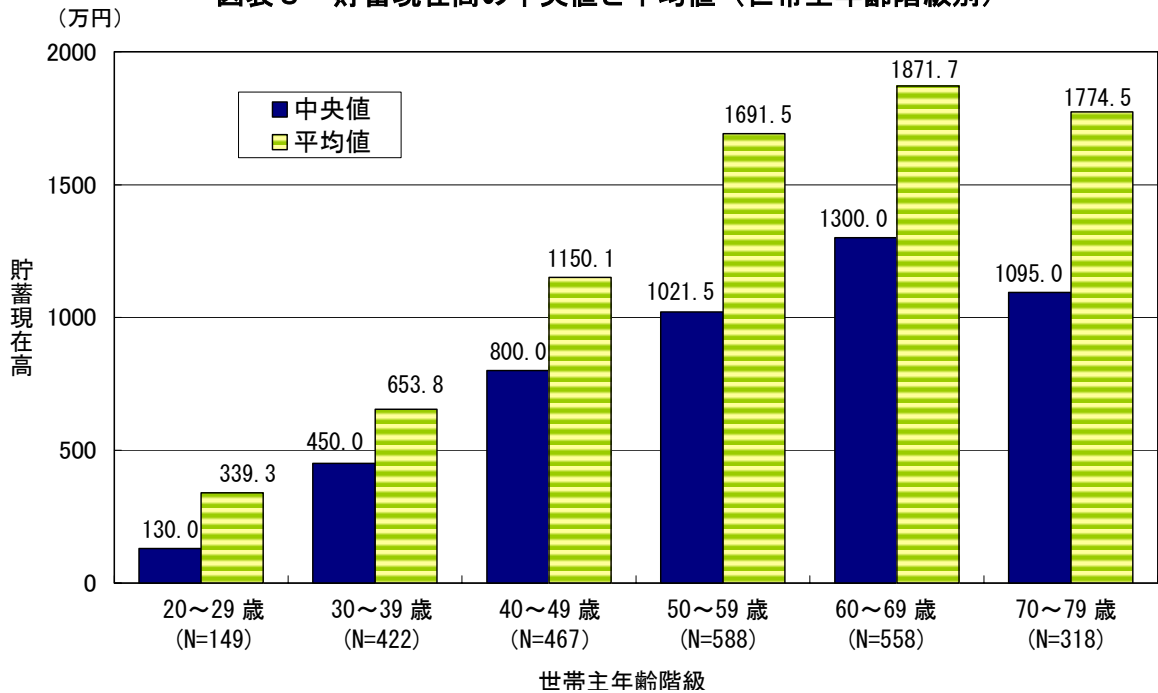


これを世帯主の年齢階級別に見ると、世帯主の年齢が高くなるほど多くなる傾向が見られ、世帯主が 60 歳代の世帯が、1,872 万円（中央値は 1,300 万円）と最も多かった。

図表2 貯蓄現在高（世帯主年齢階級別）



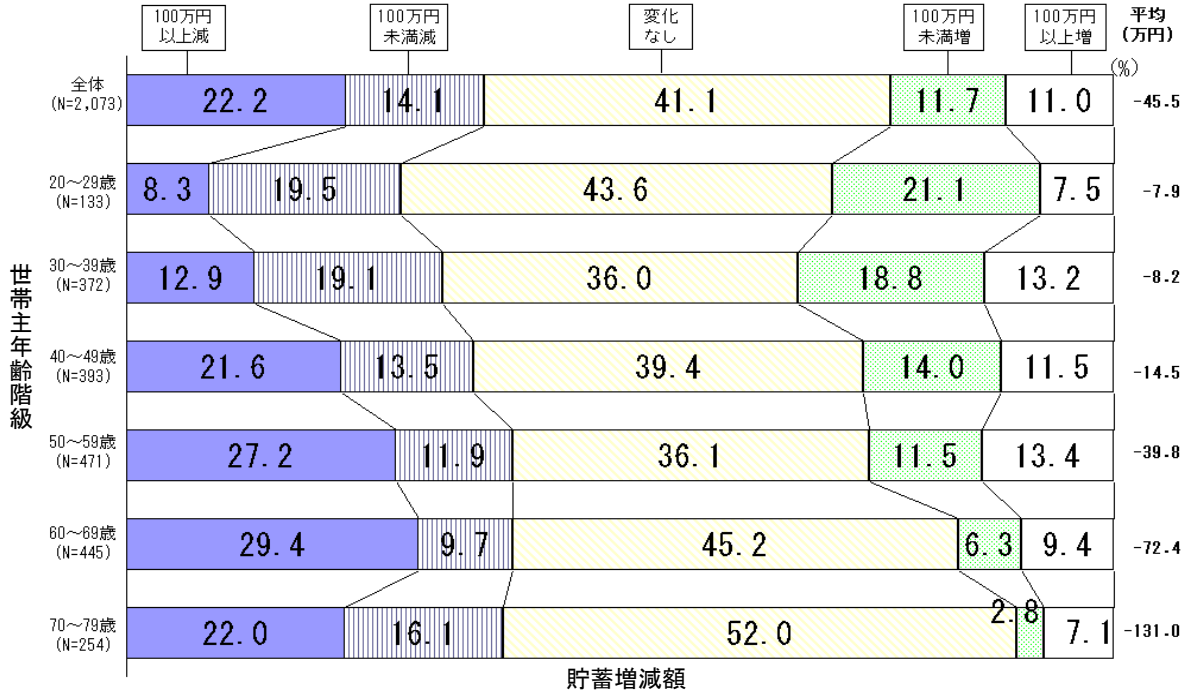
図表3 貯蓄現在高の中央値と平均値（世帯主年齢階級別）



② 貯蓄現在高の変化（図表 4）

過去1年間の貯蓄現在高の変化は、平均45.5万円の減少となった。これは平均貯蓄現在高の約3%に相当する。また、100万円以上減少した階級の割合は60歳代が一番大きかった。

図表 4 過去1年間の貯蓄現在高の増減（世帯主年齢階級別）

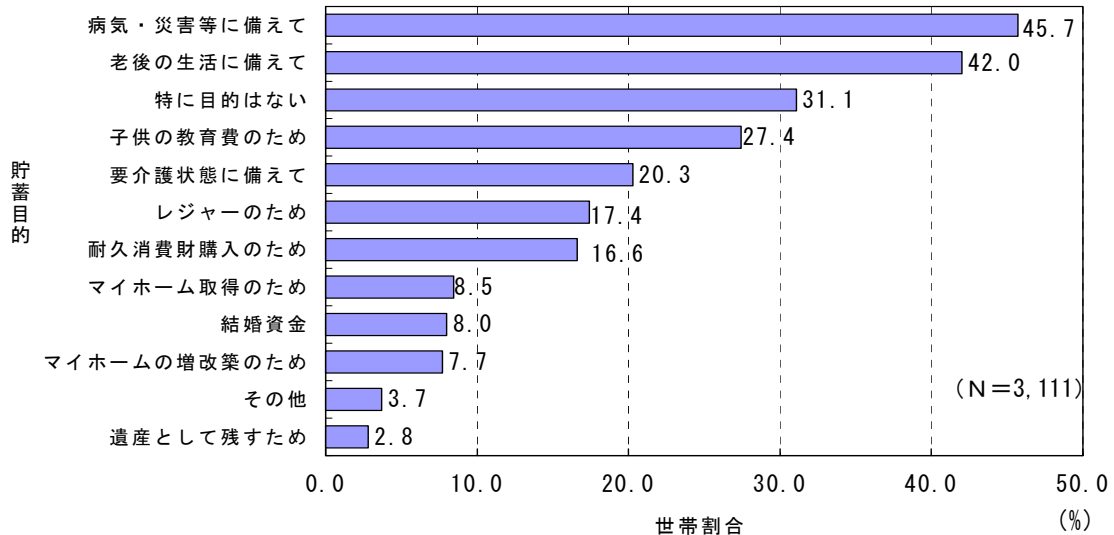


(2) 貯蓄目的

① 貯蓄目的（図表 5, 6）

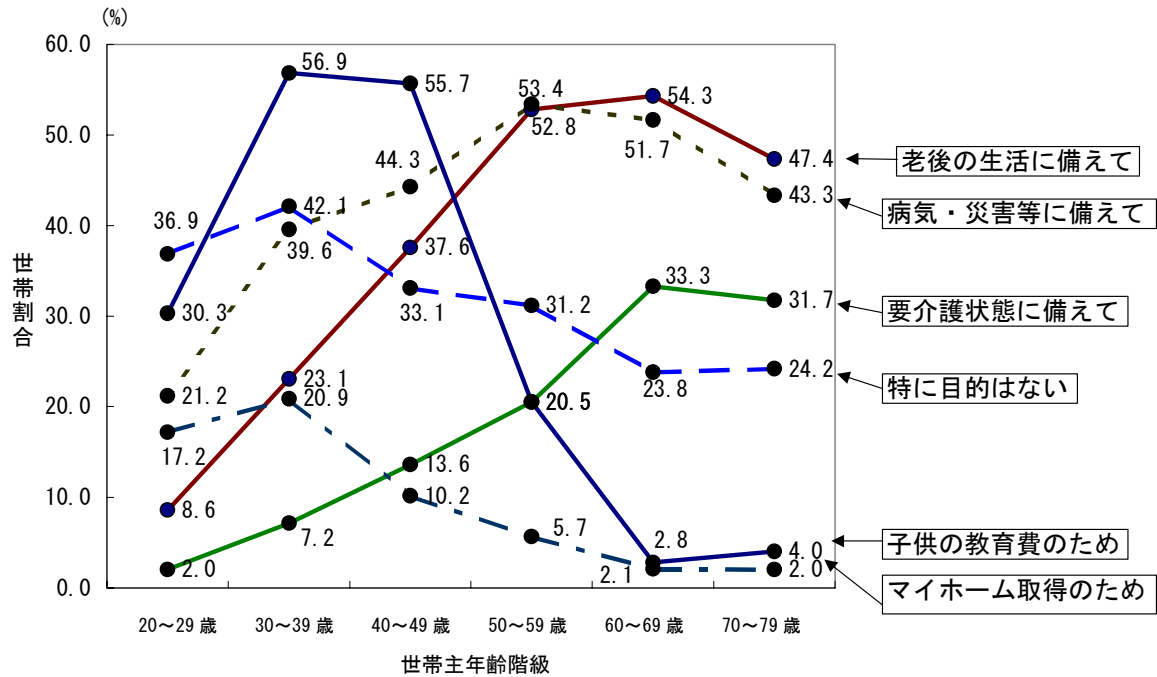
貯蓄の目的について尋ねたところ、「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」と回答した世帯の割合が45.7%で最も多く、次いで「老後の生活に備えるため」が42.0%、「特に目的はないが貯蓄をしていれば安心だから」が31.1%などとなっている。

図表 5 貯蓄目的（複数回答）



これを世帯主の年齢階級別に見ると、30歳代及び40歳代では「子供の教育費のため」の割合が、50歳代及び60歳代では「老後の生活に備えるため」と「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」の割合が、それぞれ5割を上回っている。また、60歳代及び70歳代では「寝たきりなどの要介護状態になったときの出費に備えて」が3割台となっている。

図表6 貯蓄目的（世帯主年齢階級別）（複数回答）



② 貯蓄目標額（図表7）

貯蓄目的別の貯蓄目標額を見ると、「老後の生活に備えるため」が1,458万円、「マイホームの取得のため」が1,442万円などとなっている。

図表7 貯蓄目的別の目標額と達成予定年

貯蓄目的	貯蓄目標額	N	達成予定年	N
不時の出費	492.9万円	1,019	7.8年	900
老後の生活	1,457.8万円	989	12.2年	933
目的のない貯蓄	715.0万円	661	9.6年	587
子供の教育費	497.6万円	673	8.2年	662
要介護状態	540.1万円	419	10.1年	385
レジャー資金	160.4万円	377	3.5年	333
耐久消費財購入	234.4万円	381	4.7年	351
マイホーム取得	1,442.2万円	207	9.1年	203
結婚資金	379.5万円	190	5.4年	182
マイホーム増改築	689.3万円	178	7.3年	166
遺産	1,823.0万円	61	15.9年	52
その他	811.1万円	77	7.6年	66
合計	2,081.7万円	1,543	11.7年	1,066

## 2 不動産に関する現状と意識

### (1) 不動産保有状況 (図表 8)

保有する不動産として「現在居住している土地」を挙げた世帯の割合は 57.8%、「現在居住している建物」を挙げた世帯は 65.0%であった。一方、土地、建物などの不動産は保有していないと回答した世帯の割合は 28.0%となっている。

都市規模別に見ると、都市規模が小さくなるに従って「居住している土地」、「居住している建物」の保有率が高くなり、資産が無いとする世帯の割合が低くなる傾向にある。

図表 8 不動産保有状況 (都市規模別) (複数回答)

(%)

	現在居住 している 土地	現在居住 している 建物	その他	ない
全体 (N=3,111)	57.8	65.0	18.0	28.0
東京都区部 (N=253)	34.0	47.8	11.9	43.9
政令指定都市 (N=504)	43.3	52.4	13.1	39.5
人口15万人以上の都市 (N=970)	55.9	63.2	14.3	30.5
人口5万人以上の都市 (N=595)	61.8	66.4	18.0	27.4
人口5万人未満の都市 (N=178)	75.3	81.5	22.5	11.8
郡部 (N=611)	73.5	79.2	29.3	13.3

### (2) 保有不動産の平均時価評価額 (図表 9)

保有する不動産の平均時価評価額は「現在居住している土地」が 2,115 万円、「現在居住している建物」が 1,134 万円などとなっている。

図表 9 保有不動産の平均時価評価額

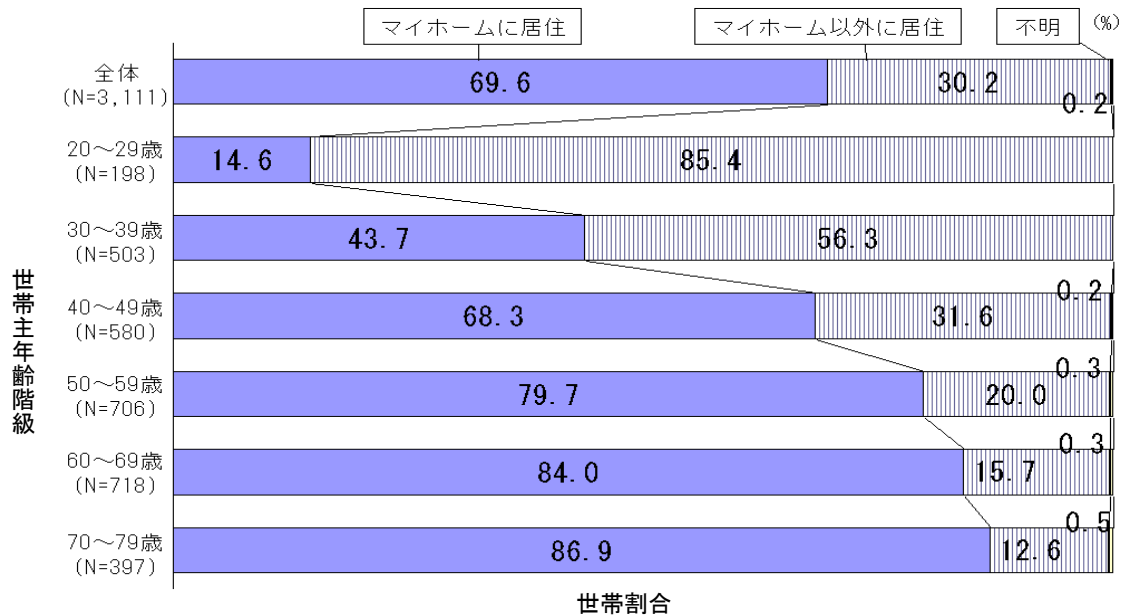
不動産の種類	平均時価評価額	N
現在居住している土地	2,114.6万円	1,797
現在居住している建物	1,133.5万円	2,022

### (3) マイホーム取得に関する現状と意識

#### ① マイホーム居住状況（図表 10, 11）

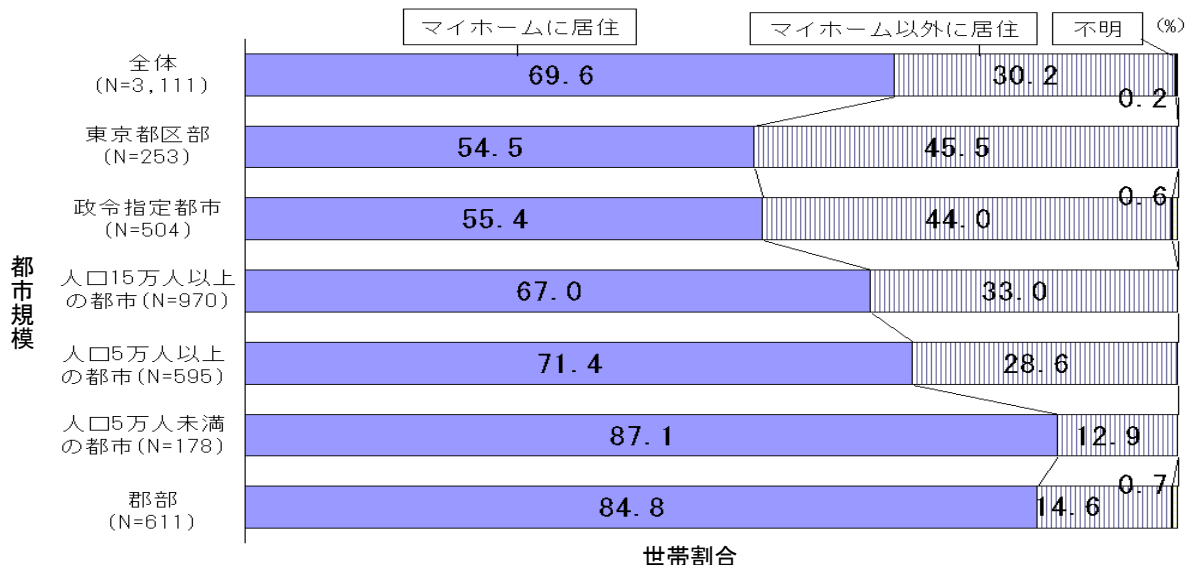
住居がマイホーム（一戸建て、マンションなどの持ち家）である世帯の割合は69.6%であった。世帯主の年齢が高くなるほどマイホームに居住している割合は高くなり、30歳代(43.7%)から40歳代(68.3%)でその割合が拡大し、60歳代及び70歳代の世帯では80%を超えている。

図表 10 マイホーム居住状況（世帯主年齢階級別）



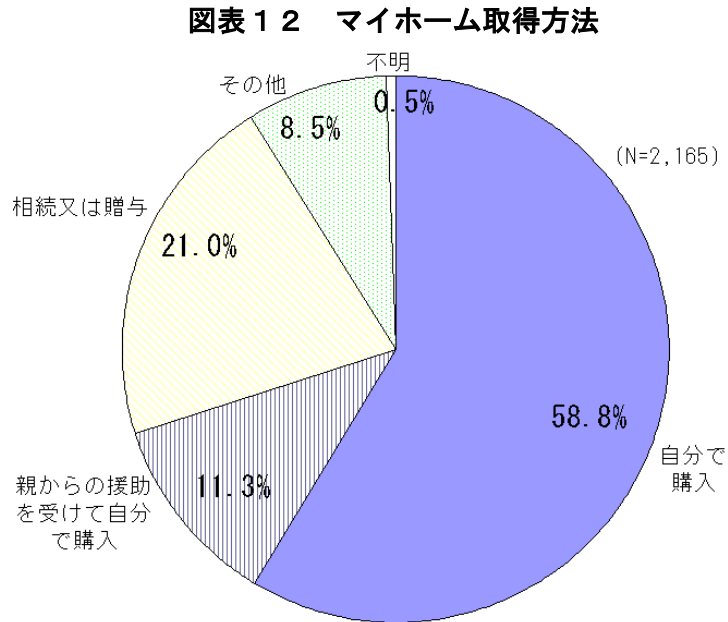
都市規模別に見ると、都市規模が大きくなるほどマイホームに居住している世帯の割合が低くなる傾向があり、その割合は東京都区部が54.5%であるのに対し、人口5万人未満の都市では87.1%である。

図表 11 マイホーム居住状況（都市規模別）



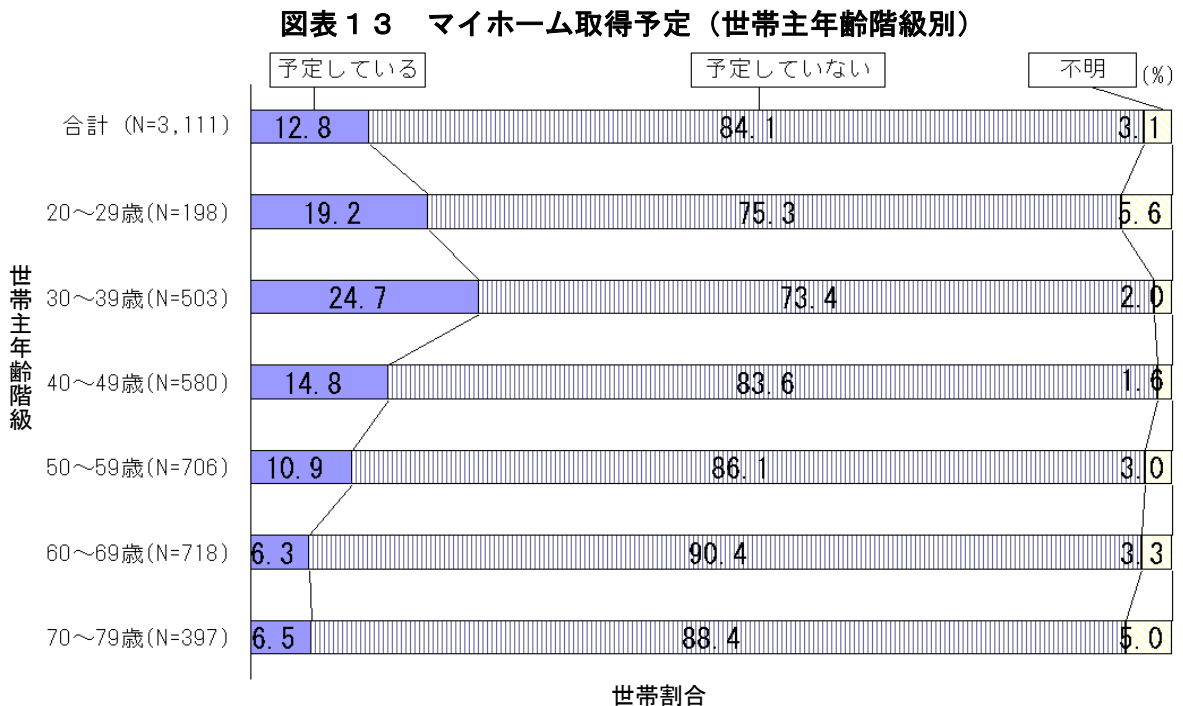
② マイホーム取得方法 (図表 12)

マイホームに居住している世帯に、その取得方法を尋ねたところ、「自分で購入」した世帯(58.8%)に「親から援助を受けて自分で購入」した世帯(11.3%)を加えると、約7割になる。一方、「相続又は贈与」による取得は21.0%であった。



③ マイホーム取得計画 (図表 13)

マイホームの取得(建てかえ、買いかえなどを含む)予定のある世帯数を世帯主の年齢階級別に見ると30歳代が24.7%で最も割合が多く、40歳代以降では徐々に低下する傾向にある。



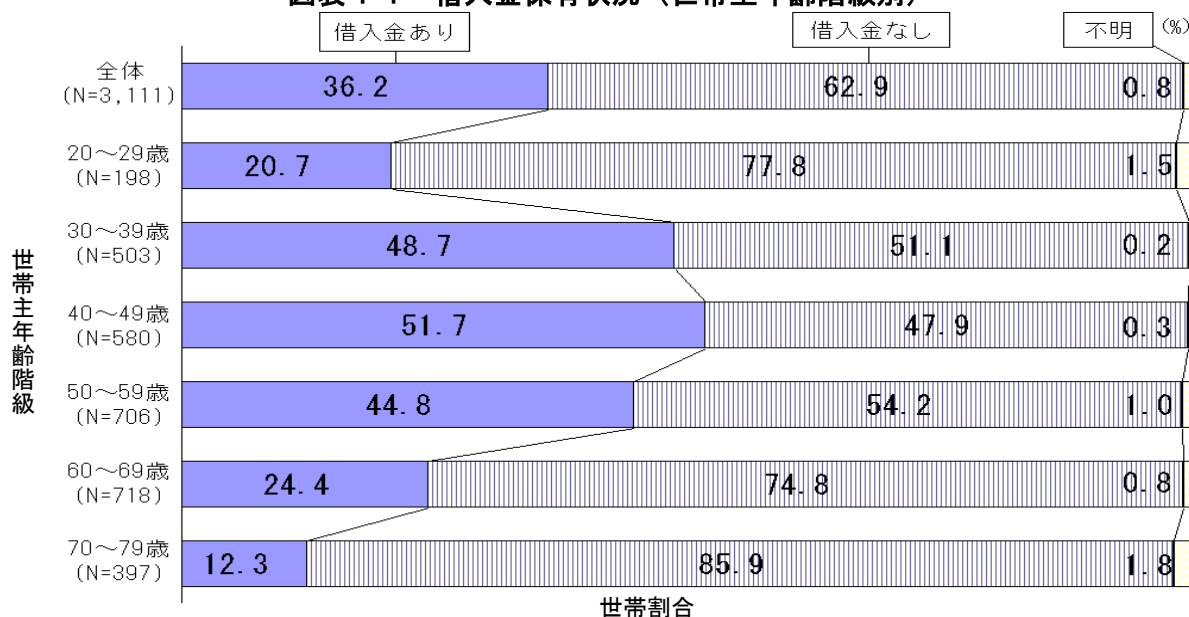


### 3 借入金の保有状況

#### (1) 借入金の保有状況 (図表 14, 15)

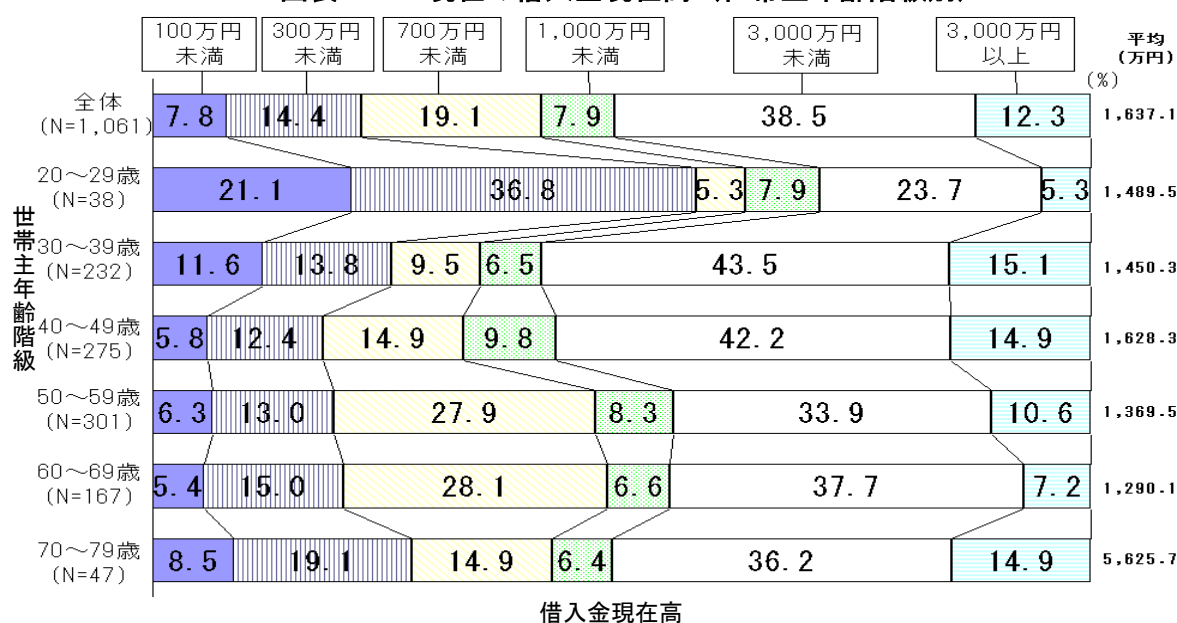
借入金がある世帯の割合は36.2%であった。世帯主の年齢階級別に見ると、30歳代及び40歳代の世帯の約半数が借入れをしており、50歳代の世帯についても4割を上回り、他の年齢階級に比べて高いものとなっている。

図表 14 借入金保有状況 (世帯主年齢階級別)



また、借入金を保有する世帯における平均借入金現在高は1,637万円だった。

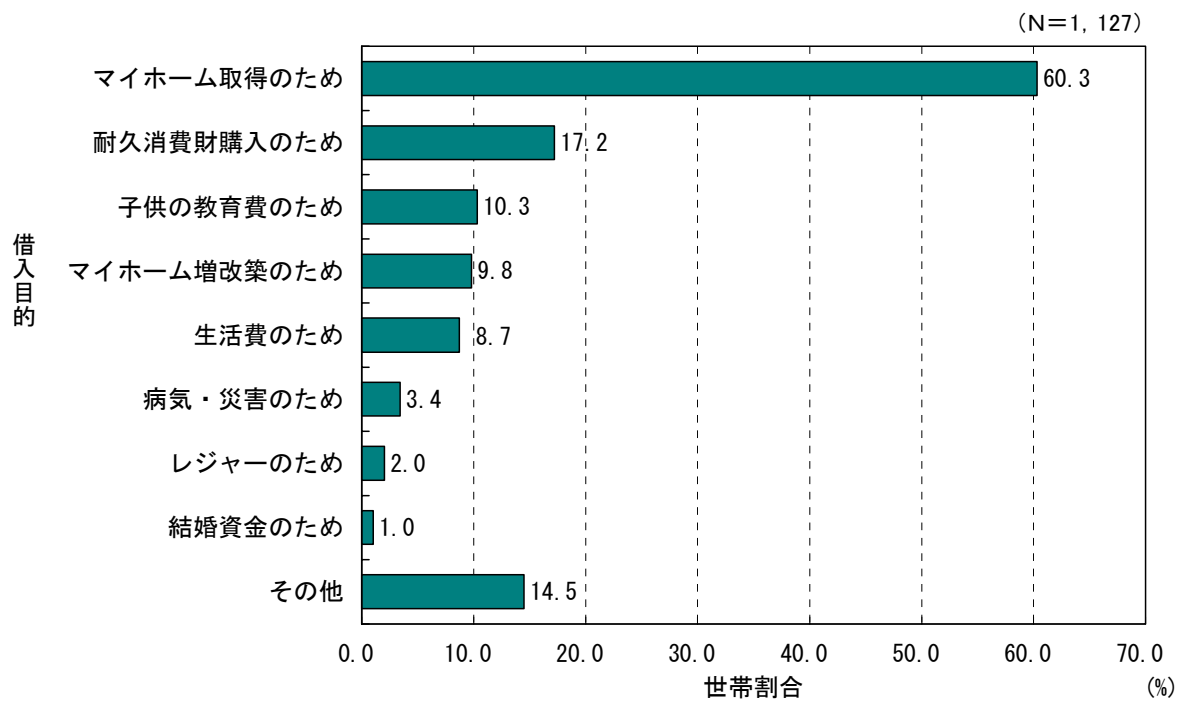
図表 15 現在の借入金現在高 (世帯主年齢階級別)



(2) 借入目的 (図表 16)

借入の目的は「マイホームの取得のため」の割合が最も高く、借入金がある世帯のうちの60.3%に達している。

図表 16 借入目的 (複数回答)



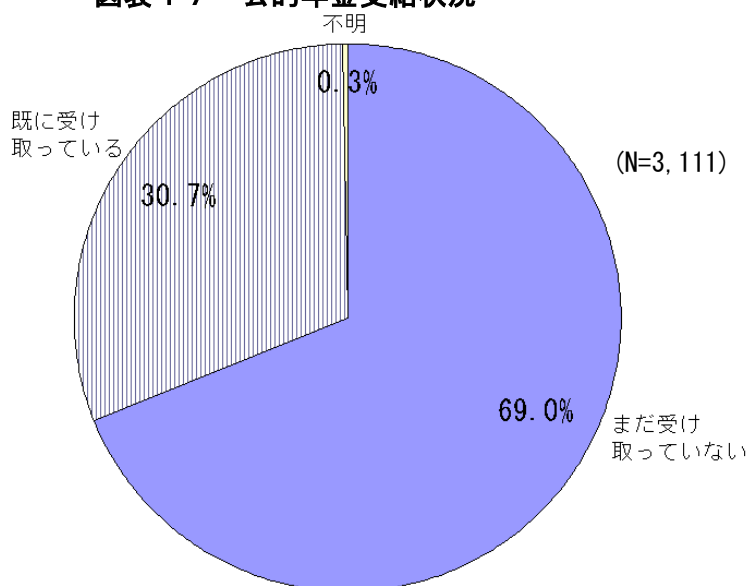
## 4 老後の生活に関する現状と意識

### (1) 公的年金に関する現状

#### ① 公的年金の受給状況（図表 17）

世帯主の公的年金受給状況を見ると、「まだ受け取っていない」（以下「公的年金未受給世帯」という）が69.0%、「すでに受け取っている」（以下「公的年金受給世帯」という）が30.7%であった。

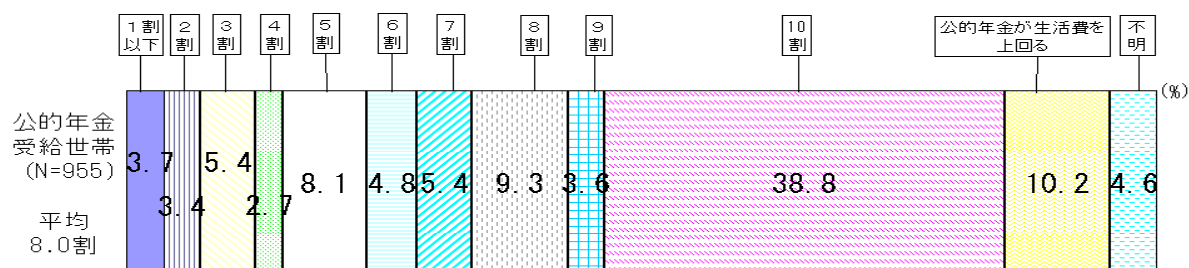
図表 17 公的年金受給状況



#### ② 公的年金と生活費の関係（図表 18）

公的年金受給世帯に対して、公的年金で老後の生活費の何割程度を賅っているかを尋ねたところ、平均は8.0割となった。特に、公的年金受給世帯の49.0%は公的年金で生活費をすべて賅えると回答している。（「10割」及び「公的年金が生活費を上回る」と回答した世帯の合計）

図表 18 公的年金で生活費を賅える割合

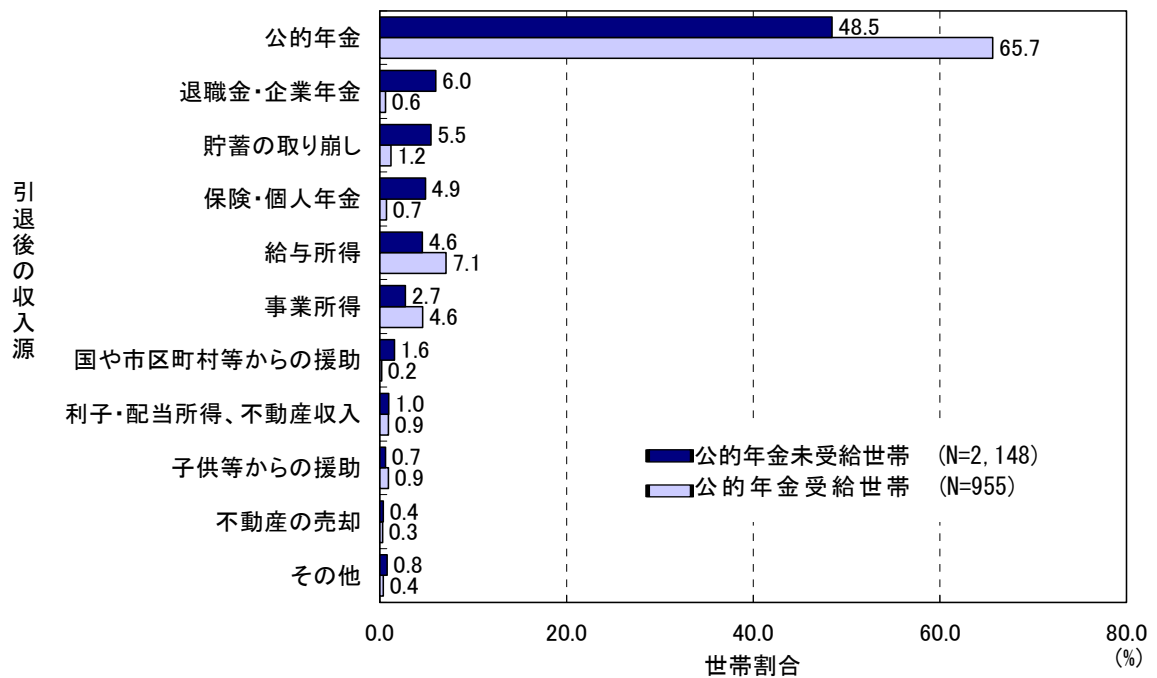


## (2) 公的年金に関する意識

### ① 老後の収入源（図表 19）

老後（引退後）の生活費を賄う最も重要な収入源としては、公的年金未受給世帯、公的年金受給世帯ともに「公的年金」をあげる割合が際立って高かった。その割合は、未受給世帯では 48.5%であるのに対して、受給世帯では 65.7%となっている。

図表 19 引退後の最も重要な収入源

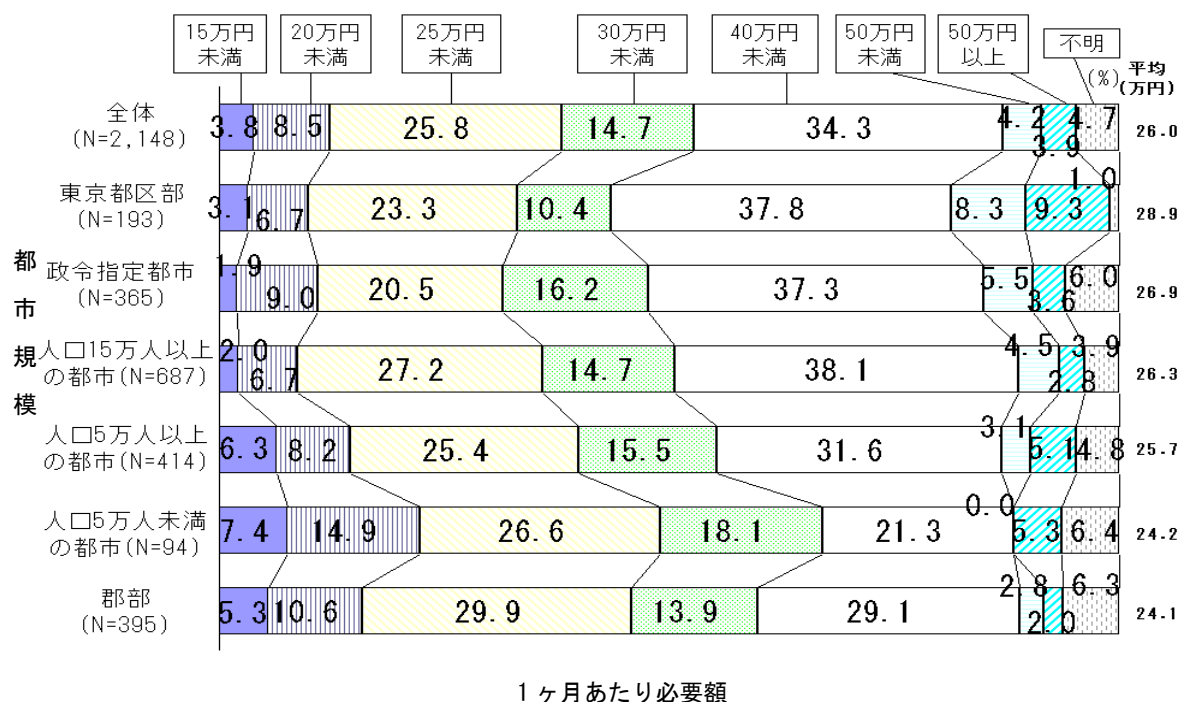


② 公的年金未受給世帯における老後の予想生活費（図表 20）

公的年金未受給世帯が老後（引退後）の生活費として1ヶ月に必要と考える金額は、平均 26.0 万円であった。

これを都市規模別に見ると、東京都区部が 28.9 万円で最も多く、都市規模が小さいほど少なくなっており、郡部が 24.1 万円で最も少ないものとなった。

図表 20 老後の生活費1ヶ月あたり必要額（都市規模別）



## 5 遺産相続に関する現状と意識

(本項では、「相続」には生前贈与を含む)

### (1) 相続の状況

#### ① 世帯主の親から受け取った遺産の種類 (図表 21)

世帯主の親から相続を受けた資産の種類としては、「居住用の土地・建物」を挙げる世帯の割合が 75.8%で最も多く、「その他の土地・建物」が 42.9%でそれに続く。

都市規模別に見ると、東京都区部で金融資産を相続している世帯の割合が高い。

図表 2 1 世帯主の親から受け取った遺産の種類 (都市規模別) (複数回答)

	土地・建物/ 居住用	土地・建物/ その他	金融資産	その他	不明
全体 (N=685)	75.8	42.9	22.2	5.1	0.6
東京都区部 (N=39)	61.5	25.6	41.0	7.7	2.6
政令指定都市 (N=89)	67.4	36.0	28.1	6.7	0.0
人口 15 万人以上の都市 (N=163)	70.6	29.4	25.2	4.3	0.6
人口 5 万人以上の都市 (N=132)	67.4	47.7	28.0	3.8	0.0
人口 5 万人未満の都市 (N=52)	84.6	44.2	9.6	7.7	0.0
郡部 (N=210)	89.0	56.2	13.3	4.8	1.0

(%)

#### ② 世帯主の親から受け取った遺産の相続時の平均価格 (図表 22)

世帯主の親から遺産を受け取ったと回答した世帯について受け取った遺産の相続時の平均価格は「居住用の土地・建物」が 1,767.2 万円、「その他の土地・建物」が 2,390.2 万円、「金融資産」が 756.6 万円、「その他」が 1,215.7 万円であった。

図表 2 2 世帯主の親から受け取った遺産の相続時の平均価格

	相続時の価格	相続した時期	N
居住用の土地・建物	1,767.2万円	19.0年前	519
その他の土地・建物	2,390.2万円	18.7年前	294
金融資産	756.6万円	12.0年前	152
その他	1,215.7万円	16.4年前	35

## (2) 相続を受けることがあると思う資産の種類と平均総額 (図表 23)

将来、世帯主の親から相続を受けると思うと回答した世帯にその資産の種類を尋ねたところ、「居住用の土地・建物」と回答した世帯の割合が76.0%で最も高かった。また、相続すると思う資産の平均総額は3,585.8万円であった。

図表 23 受けることがあると思う資産の種類 (都市規模別) (複数回答)

	土地・建物/ 居住用	土地・建物/ その他	金融資産	その他	不明
全体 (N=405)	76.0	25.4	30.4	3.7	5.2
東京都区部 (N=35)	62.9	22.9	45.7	2.9	8.6
政令指定都市 (N=64)	67.2	23.4	45.3	4.7	0.0
人口15万人以上の都市 (N=123)	80.5	19.5	25.2	2.4	8.1
人口5万人以上の都市 (N=95)	76.8	25.3	29.5	3.2	5.3
人口5万人未満の都市 (N=19)	73.7	21.1	31.6	10.5	5.3
郡部 (N=69)	82.6	40.6	18.8	4.3	2.9

## (3) 遺産として残したい資産の総額

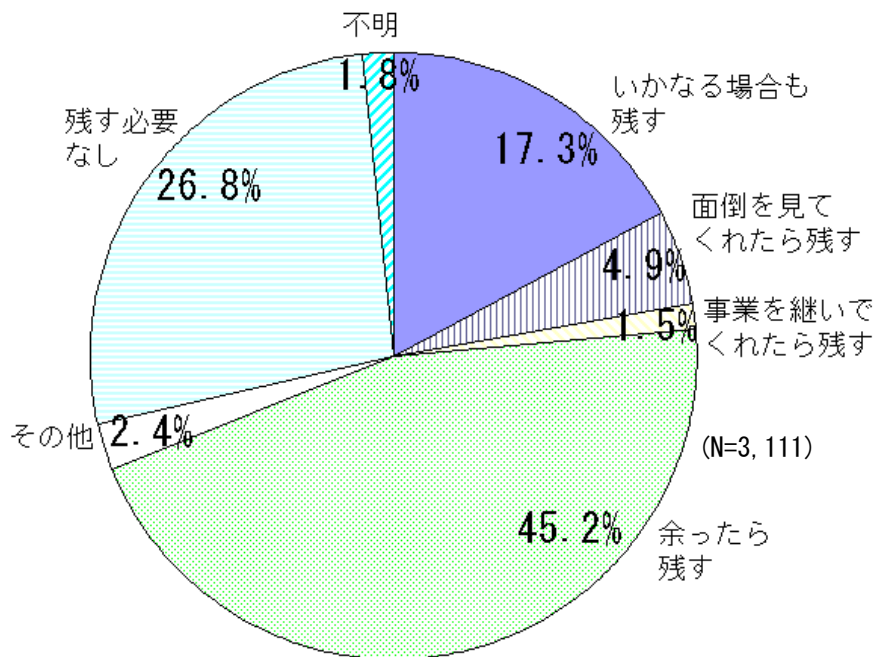
遺産として残したい資産の総額は、平均3,375.2万円であった。なお、前回調査(平成10年度)では3,662.7万円となっており、前回調査と比べ約287.5万円減少している。

## (4) 遺産に対する考え方 (図表 24)

子供への遺産に対する考え方を尋ねたところ、「遺産は積極的に残すつもりはないが、余った場合には残す」と回答した世帯の割合が45.2%と最も高く、「いかなる場合においても残す予定」(17.3%)と「残す必要はない」(26.8%)の合計を上回った。

また、「子供が面倒をみてくれた場合に限り残す予定」は4.9%、「子供が事業を継いでくれた場合に限り残す予定」は1.5%であった。

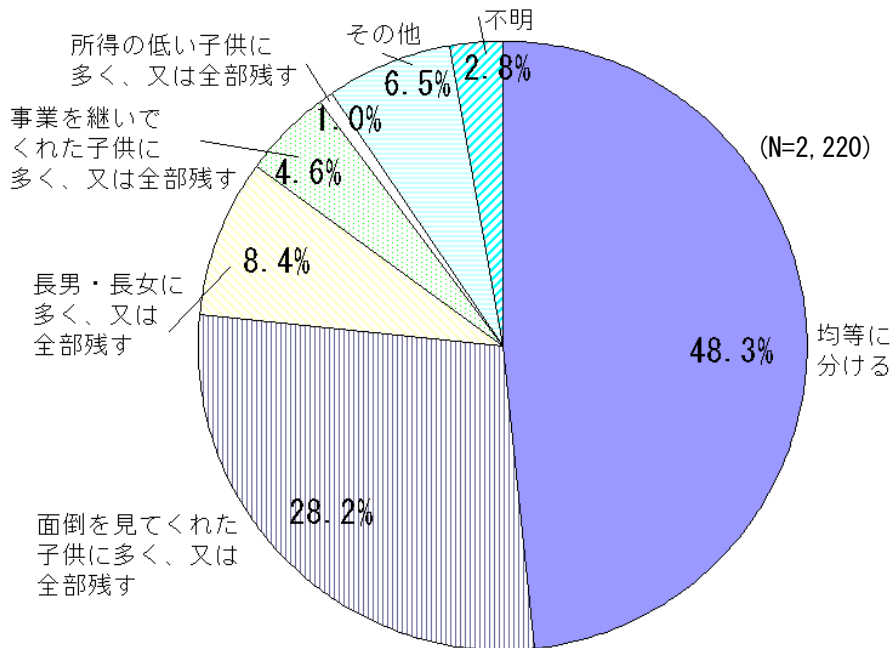
図表 2 4 遺産に対する考え方



(5) 遺産分配に対する考え方 (図表 25)

子供に遺産を残す意向がある世帯に、その分配についての考え方を尋ねたところ、「均等に分ける」と回答した世帯が半数近く（48.3%）に達し、「面倒を見てくれた子供に多く、又は全部残す」が28.2%であった。

図表 2 5 遺産の分配についての考え方





## 6 最も不安に思うこと (図表 26)

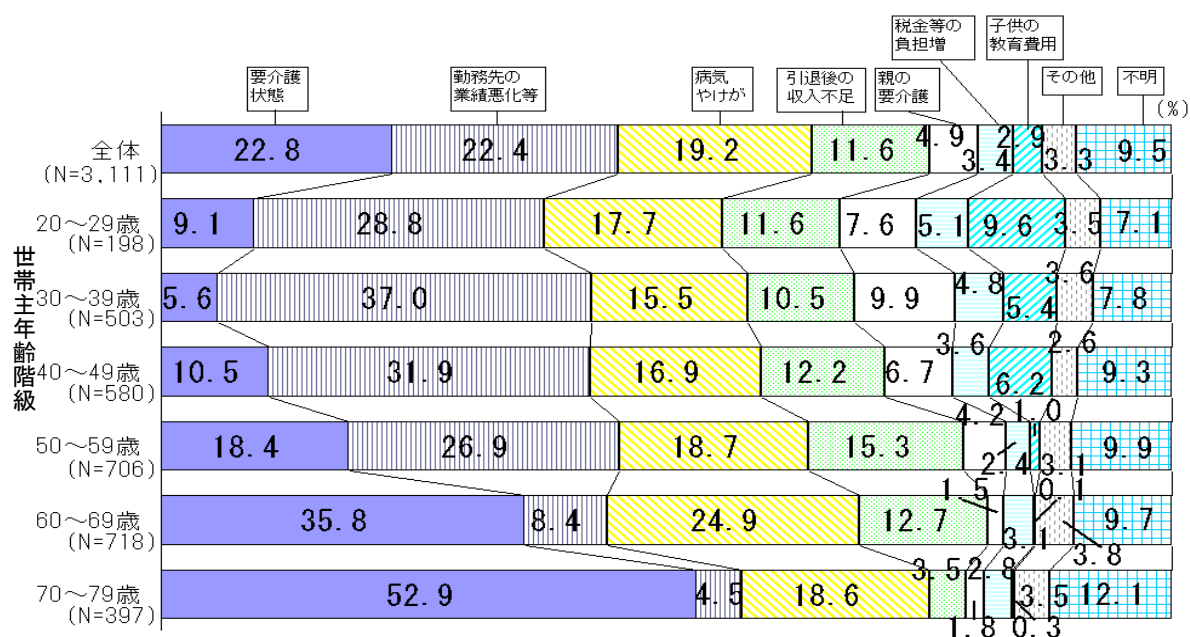
主として経済面で不安に感じられる要因を例示し、最も不安に思うことを尋ねたところ、「要介護状態になることによる出費」をあげた世帯が最も多く(22.8%)、次いで「会社の業績悪化や雇用慣行の変化による収入減」(22.4%)、「病気やけがによる出費」(19.2%)、「引退後の収入不足」(11.6%)の順であった。

これを世帯主の年齢階級別に見ると、最も不安に思うこととして、70歳代の世帯の半数以上(52.9%)が「要介護状態になることによる出費」をあげたのに対して、世帯主の年齢が30歳代及び40歳代の世帯では、3割以上が「会社の業績悪化や雇用慣行の変化による収入減」と回答している。

<不安に思う事柄の選択肢>

要介護状態：介護を必要とする状態になり、出費が増えたり人手を必要としたりする  
勤務先の業績悪化等：会社の業績悪化や雇用慣行の変化により、収入が減ったり働き続けることができなくなったりする  
病気やけが：病気やけがをして、医療費などの思わぬ出費が必要になったり収入が減ったりする  
引退後の収入不足：引退（退職）した後、年金等の収入が足りなくなったり、蓄えが底をついたりする  
親の要介護：親が介護を必要とする状態になり、出費が増えたり人手を必要としたりする  
税金等の負担増：税金や社会保険料の負担が増大し、手取りの収入が減少する  
子供の教育費用：子供の育児・教育などにかかる費用が大きな負担となる  
その他：（金融資産価格下落：金融資産（株式など）や不動産の価格が下がり、資産が目減りする。  
借入金負担増：住宅ローンなどの借り入れ金の負担が増大する。  
及びその他)

図表 26 最も不安に思うこと (世帯主年齢階級別)



## 7 調査対象世帯の属性

- ① 単身世帯の割合は8.9%、平均世帯人員は3.4人。
- ② 子供のいる世帯の割合は65.5%、平均の子供数は1.8人。
- ③ 世帯主の性別割合は、男性86.8%、女性13.2%。
- ④ 世帯主の平均年齢は52.3歳、配偶者の平均年齢は49.8歳。
- ⑤ 世帯主の職業別割合は、「民間企業に勤務（常勤）」が41.4%、「個人経営・自営業」が16.5%、「官公庁に勤務（常勤）」が5.9%など。
- ⑥ 税・社会保険料を除く年収の平均は540.2万円。1ヶ月の生活費の平均は27.1万円。